

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型) (愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型))

追加型投信／内外／資産複合

交付償還報告書

(作成対象期間 2020年6月23日～2020年9月10日)

第32期(決算日 2020年7月20日)

第33期(決算日 2020年8月20日)

第34期(償還日 2020年9月10日)

償還日	
償還価額	9,927円48銭
純資産総額	0.9百万円
騰落率	4.6%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主として日本、米国、オーストラリアの金融商品取引所等に上場している株式及び不動産投資信託証券に投資するとともに米国MLPにも投資してまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

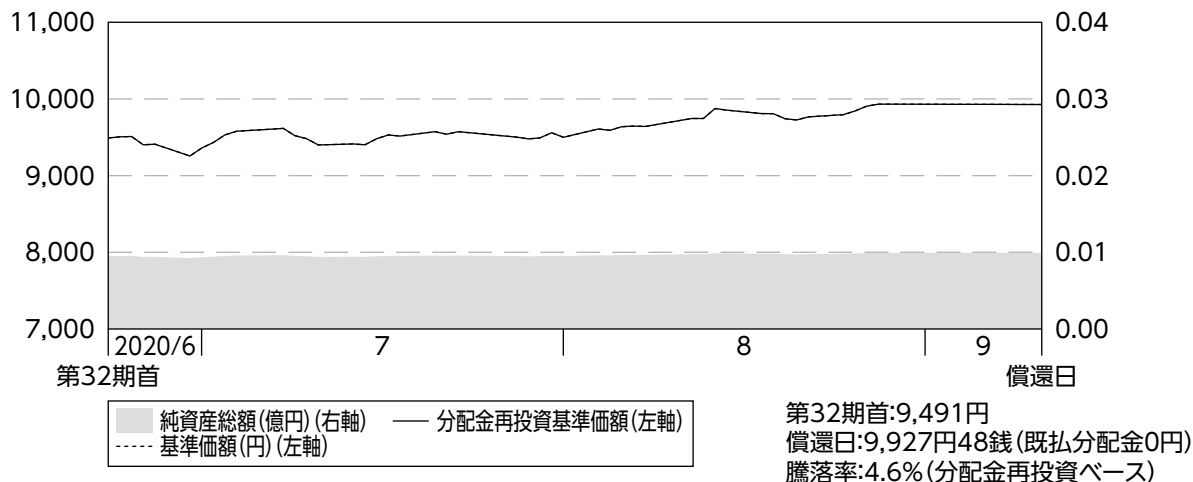
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年6月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。各国政府による財政政策や各国中央銀行による金融緩和姿勢の継続が下支えとなりました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2020年6月23日~2020年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.236%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,596円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.072)	
(販売会社)	(15)	(0.157)	
(受託会社)	(1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	23	0.239	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

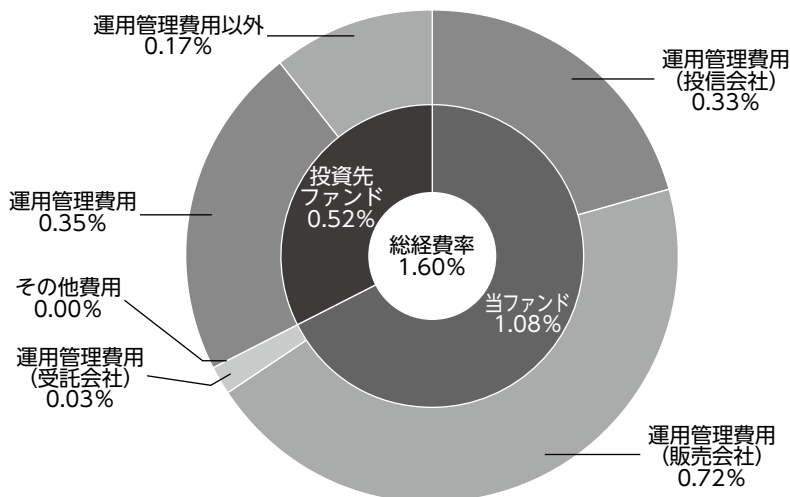
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.60%です。



総経費率(①+②+③)	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

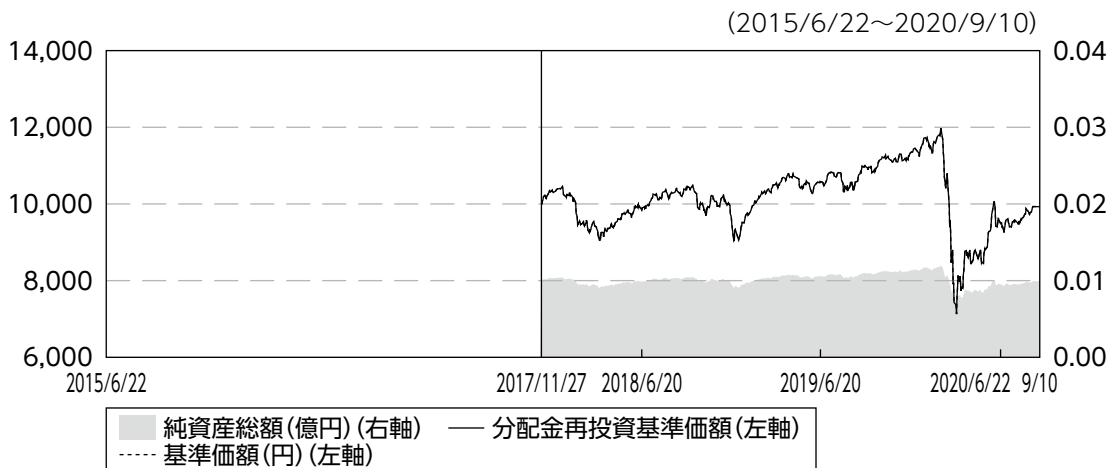
(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2017年11月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月27日 設定日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2020年9月10日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	9,847	10,565	9,491	9,927.48
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.5	7.3	△10.2	4.6
純資産総額 (百万円)	1	0.9	1	0.9	0.9

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○国内株式市場

当作成期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念が強まる環境でしたが、各国の積極的な財政政策、金融政策の効果が期待される中、国内外の経済活動再開期待の高まりを受け、上昇基調となりました。

○外国株式市場

当作成期の外国株式市場は上昇しました。各国政府による財政政策や各国中央銀行による金融緩和姿勢の継続が下支えとなったこと、新型コロナウイルスについてワクチンの早期実用化への期待が高まったことなどから底堅く推移しました。

○J-REIT市場

当作成期のJ-REIT市場は上昇しました。当作成期初から2020年7月末にかけては、オフィス賃貸市況に対する不透明感から上値は重く推移しました。7月後半から当作成期末にかけては、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加が意識される場面もありましたが、日銀によるJ-REITの買い入れが断続的に実施されたことや、配当利回りの割安感に着目した投信等を通じた資金流入が継続したことなどから、緩やかに上昇する展開となりました。

○海外REIT市場

当作成期の米国REIT市場は上昇しました。米政府による追加的な経済対策への期待感や、新型コロナウイルスについてワクチン開発の進捗が報じられたことなどが投資家心理の改善を後押ししました。また、FRB(米連邦準備理事会)による金融緩和が長期化するとの見方が強まったことも、利回り資産であるREITにとって追い風となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

投資信託証券への投資を通じて内外の株式、リートに分散投資し、インカムゲインを確保しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

組入比率については、基本組入比率を中心として一定の範囲内で、中長期的な成長率および分配力、投資環境等を勘案して決定しています。当作成期においては、投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

・好インカム日本株マザーファンド

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

なお、配当の成長性および配当利回りの高いエネルギーMLPの組入比率は、2020年8月末基準で約2.4%となっています。

・NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

「NB・米国REITマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、米国の金融商品取引所に上場するREITに投資しました。

保有不動産、経営陣の質、財務状況を精査し、質の高いREITを厳選する運用方針を維持しました。種別では普通REITを約90%、優先REITを約10%組み入れ、幅広い投資機会を追求しつつ、分散効果を高める運用を行いました。セクター別では、個人倉庫や通信タワーなどの特化型や住宅関連、ショッピングモールなどの商業施設に高めの配分を行いました。

・オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質価値を見極め、中期的な景気サイクルにおける収益に基づくバリュエーションにおいて割安と考えられる、あるいは過小評価されていると考えられる銘柄への投資を行いました。また、トータルリターンを最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視した運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して、投資対象となるREITのファンダメンタルズとバリュエーションに着目して投資銘柄を選定しました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

<投資対象ファンドについては、各運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

各期ごとの基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第32期		第33期	
	2020年6月23日～ 2020年7月20日		2020年7月21日～ 2020年8月20日	
当期分配金 (円)		—		—
(対基準価額比率) (%)		(—)		(—)
当期の収益 (円)		—		—
当期の収益以外 (円)		—		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,124		2,179

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

設定以来の運用経過

投資信託証券への投資を通じて内外の株式、リートに分散投資し、インカムゲインを確保しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。組入比率については、基本組入比率を中心として一定の範囲内で、中長期的な成長率および分配力、投資環境等を勘案して決定しています。当作成期においては、投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期～第13期>

当ファンドの基準価額は下落しました。設定当初は米国の税制改革への期待などを背景に底堅く推移しました。2018年2月以降は、米長期金利上昇や米中貿易摩擦などが懸念されたことを受け軟調に推移しました。その後も長引く米中貿易摩擦の企業業績への悪影響やグローバル景気の先行き不透明感などが嫌気され株式市場が下落し、当ファンドにマイナスの影響となりました。

<第14期～第25期>

当ファンドの基準価額は上昇しました。前半は、米中通商問題の拡大懸念が意識され弱含む局面はあったものの、主要中央銀行の緩和的な姿勢などが下支えし上昇しました。

その後も、米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどから上昇しました。

<第26期～償還>

当ファンドの基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染急拡大により世界的に景気悪化懸念が強まったことなどがマイナスに影響しました。その後は、各国政府による財政政策、各国中央銀行による金融緩和策が下支えたことなどがプラスに寄与し、下げ幅を縮小する展開となりました。

お知らせ

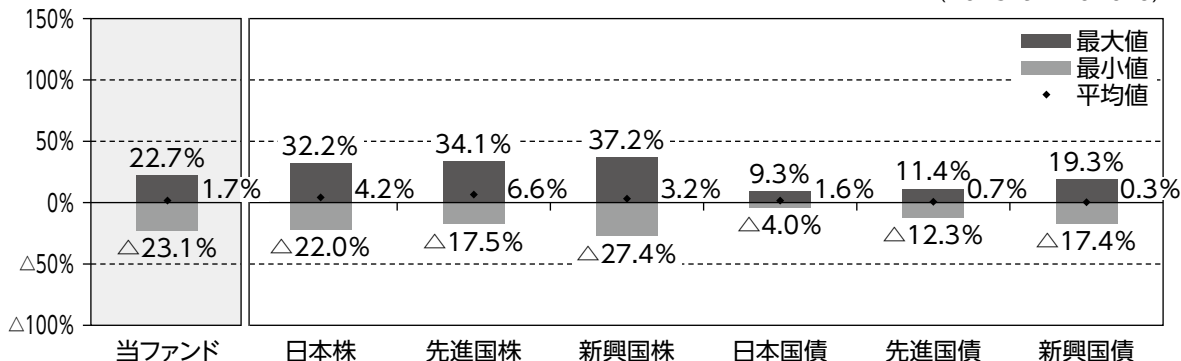
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2017年11月27日から2020年9月10日(繰上償還決定前は2027年12月20日)までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」といいます。))を主要投資対象とします。 好インカム日本株マザーファンド 好インカムJリートマザーファンド LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用) NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け) LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)
運用方法	投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本、米国、オーストラリアの金融商品取引所等に上場している株式及び不動産投資信託証券 ^(※) に投資します。また米国MLPにも投資します。 ※ 投資対象国によっては、株式における優先株に相当する優先REITにも投資することがあります。 投資対象ファンドの基本組入比率は、各国の国別比率と資産配分比率を基に決定します。 国別比率については、各国のGDP(Gross Domestic Product(国内総生産))の総額や成長率を参考に決定し、原則として年2回見直しを行います。 資産配分比率は、株式 ^(※) 50%、REIT50%を基本とします。市場動向に応じて必要と認められる場合には、一定の範囲内で変更する場合があります。 ※ 株式への資産配分比率の中にはMLPを含みます。
分配方針	毎月決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/9~2020/8)



(注1) 当ファンドについては2018年11月~2020年8月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2015年9月~2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{※6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

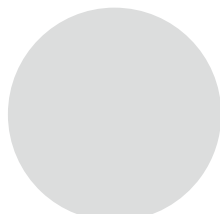
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

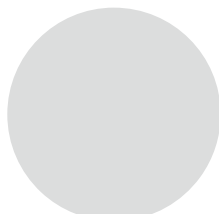
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



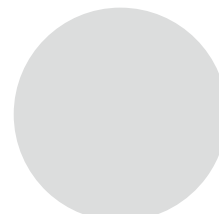
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第32期末	第33期末	償還日
	2020年7月20日	2020年8月20日	2020年9月10日
純資産総額	957,313円	972,608円	992,748円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準(償還)価額	9,573円	9,726円	9,927円48銭

※当作成期間(第32期~第34期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。